

**施策体系シート(行政経営Bシート)**

作成者	組織	厚生政策課	職	課長	氏名	笹川 裕樹
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策 1	質の高い福祉人材の確保・育成	1 福祉人材センターにおける介護職員就業者数	人	168 (R2)	135 (R1)	(R2)	
		2 県内介護職員・訪問介護員の離職率	%	14 (R2)	13.4 (R1)	(R2)	
		3 福祉総合研修センター研修定員充足率	%	95 (R2)	75 (R1)	(R2)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 福祉人材の確保	1 福祉人材センターにおける介護職員就業者数	人	168 (R2)	135 (R1)	(R2)	1 介護・福祉人材確保総合対策事業費(参入促進)	介護・福祉事業者 介護・福祉サービス事業者	57,780			
		2 県内介護職員・訪問介護員の離職率	%	14 (R2)	13.4 (R1)	(R2)	1 介護・福祉人材確保総合対策事業費(定着促進)	介護・福祉事業者 介護・福祉サービス事業者	15,200			
	課題2 福祉人材の育成	1 福祉総合研修センター研修定員充足率	%	95 (R2)	75 (R1)	(R2)	1 介護・福祉人材確保総合対策事業費(資質向上)	介護・福祉事業者 介護・福祉サービス事業者	101,678			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 介護・福祉人材確保総合対策事業費(参入促進)	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作	組	織	厚生政策課		
成	職	氏名	主任主事 多田 恭介		
者	電話番号	076 - 225 - 1419 内線 4018			

**事業の背景・目的**

介護・福祉人材の確保と資質の向上については、2025年を見据えながら、質の高い介護・福祉サービスを安定的に提供できるよう、行政と業界が一体となり、「量」と「質」の両面から取り組むこととしている。

参入促進に向けては、介護・福祉人材確保の拠点である福祉人材センターを中心に、学卒就職者の確保や他分野からの就業、潜在人材の再就業の促進など幅広い方面からの参入促進に取り組む。

**事業の概要**

①いしかわ介護・福祉人材確保対策推進協議会運営事業(530千円)  
 介護・福祉人材確保・養成対策の進捗状況の把握及び取組の検討  
 介護・福祉事業所の実態調査の実施

②介護・福祉の仕事の魅力発信事業(4,000千円)  
 ・仕事への情熱に溢れ、職務経験が豊富な職員等を「伝道師」として高校に派遣し、生徒に介護・福祉の仕事の魅力を発信  
 ・高校生が介護・福祉の仕事の魅力を実際に肌で感じることができる職場見学会を実施  
 ・高校生の進路指導に関わる教員が、介護・福祉の職場を見学し、施設職員等と意見交換  
 ・介護・福祉の仕事の将来性や職場環境などをまとめた冊子を作成し、保護者の理解を促進  
 ・小学4年生、中学2年生、高校1年生を対象に介護の仕事をわかりやすく紹介するガイドブックを作成・配布し、幅広く啓発

③福祉の仕事マッチングサポート事業(53,250千円)  
 事業所への訪問による情報収集、保育士経験者の配置による潜在保育士の就業支援、求人求職面談会の定期開催等により、引き続き、求職者ニーズに対応したきめ細かなマッチングに努めるほか、業種を特定していない求職者や大学生等、新たな人材の掘り起しを進める。  
 ・県内各地のハローワークへの出張相談によりきめ細かに求職者をサポート  
 ・職種を特定していない求職者に対する福祉の仕事の入門セミナー、セミナー受講者が気軽に参加できる職場見学会の開催  
 ・主に学卒就職者を対象とした合同就職面談会を、学生の就職活動スケジュールに合わせて開催  
 ・年間を通して発生する求人求職ニーズに対応するため、小規模な求人求職面談会を定期開催  
 ・一般の大学生が福祉の仕事に理解を深めるため、大学生等と若手職員との交流会の開催  
 ・福祉施設自らが積極的な採用活動を展開できるよう、ノウハウを学ぶセミナーを開催  
 ・介護未経験者の入職促進のため、基礎的な知識・技術を学ぶセミナーを開催  
 ・県外へ進学した福祉系学生のUターン支援のため、県外イベント等での情報提供を実施  
 ・主に介護周辺業務を担う介護助手の就労を支援(セミナー、職場体験、面談会)

④潜在介護人材再就職準備金貸付事業費補助金  
 離職した介護職員の再就職のための準備金貸付制度運用

施策・課題の状況							
施策	質の高い福祉人材の確保・育成					評価	
課題	福祉人材の確保						
指標	福祉人材センターにおける介護職員就業者数					単位	人
目標値	現状値						
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	168	107	155	133	135		
事業費							
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業費	153,750	47,608	50,330	60,333	57,780		
一般	6,105	6,769	6,769	8,894	8,894		
財源	3,360	6,769	6,769	8,894	8,894		
事業費累計	182,344	229,750	279,178	337,286	395,066		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)							
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 介護・福祉人材確保総合対策事業費(定着促進)	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作	組	織	厚生政策課		
成	職	氏名	主任主事 多田 恭介		
者	電話番号	076 - 225 - 1419 内線 4018			

**事業の背景・目的**  
 介護・福祉人材の確保と資質の向上については、2025年を見据えながら、質の高い介護・福祉サービスを安定的に提供できるよう、行政と業界が一体となって、「量」と「質」の両面から取り組む。定着促進に向けては、職員が将来にわたってやりがいを持ち、かつ安心して働くことのできる職場環境が不可欠であることから、業界や事業者自体の定着促進の取組を推進する。

**事業の概要**

①いしかわ魅力ある福祉職場推進事業(7,000千円)  
 魅力ある職場づくりに向けて、給与体系の明確化や休暇・研修の充実等に取り組む意欲のある事業者に対して、個別相談会や課題別セミナーの開催等の支援を行い、一定の水準を満たした事業者を認定  
 認定事業者による学生・求職者向けの説明会を実施するなど制度の普及に取り組む

②合同入職式開催事業(1,200千円)  
 福祉事業所の新規採用職員が一堂に会し、施設や分野の垣根を越えた仲間意識や仕事への愛着を育む

③キャリアアップ支援事業(1,000千円)  
 ホームヘルパーのキャリアアップのための研修を実施し、定着を促進

④外国人介護人材日本語能力向上支援事業(6,000千円)  
 技能実習生及び在留資格「特定技能」の外国人介護人材を受け入れる介護事業所が行う日本語学習に係る経費の一部を助成する。

施策・課題の状況						
施策	質の高い福祉人材の確保・育成					評価
課題	福祉人材の確保					
	指標	県内介護職員・訪問介護員の離職率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	14	-	13.2	-	13.4	
事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	6,000	7,700	7,972	7,600	15,200
	決算	5,497	7,167	7,972	7,059	
一般	予算	1,000	0	0	0	0
	決算	530	0	0	0	
事業費累計		10,591	17,758	25,730	32,789	47,989
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性					
	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性					
	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 介護・福祉人材確保総合対策事業費(資質向上)	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作成者	組織	厚生政策課	職・氏名	主任主事 多田 恭介	電話番号	076 - 225 - 1419 内線 4018
-----	----	-------	------	------------	------	--------------------------

**事業の背景・目的**  
 介護・福祉人材の確保と資質の向上については、2025年を見据えながら、質の高い介護・福祉サービスを安定的に提供できるよう、行政と業界が一体となって、「量」と「質」の両面から取り組む。  
 資質の向上については、福祉総合研修センターによる現場ニーズに応じた効果的な研修の実施を通じて、各分野で高まる専門性に対応する人材の養成に取り組む。

**事業の概要**

○福祉総合研修センター事業(101,678千円)  
 分野を問わず福祉職員に共通して必要となる知識等の習得や、各分野で高まる専門性に対応する人材の養成を体系的に行うため、介護・福祉関係の研修を総合的に実施

<参考>長寿社会課において以下の事業を実施

- ・いしかわ介護フェスタ開催事業(5,500千円)  
 食事、入浴、排せつなど日常介護に関する知識・技能を競い合うコンテストを含め、介護の仕事の魅力や重要性を伝えることで、介護に対する理解を深め、介護分野全体のイメージアップを図るイベントを開催
- ・実践介護技術出前講座事業(1,000千円)  
 介護の技能コンテスト優秀者や養成校の教員を、主に小規模な介護事業所に派遣し、介護技術の底上げを図る出前講座を実施

施策・課題の状況						
施策	質の高い福祉人材の確保・育成					評価
課題	福祉人材の育成					
	指標	福祉総合研修センター研修定員充足率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	95	92	92	93	75	
事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	103,513	100,016	103,086	99,849	101,678
	決算	86,378	95,151	100,825	98,855	
一般	予算	57,229	56,870	60,067	60,056	59,535
	決算	52,084	56,044	60,067	59,485	
財源	決算	52,084	56,044	60,067	59,485	
事業費累計		257,902	353,053	453,878	552,733	654,411
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性						
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性						
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						